

三重県経済の現状と見通し＜2023年5月＞

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状			一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる 海外経済の減速から輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、対人サービス消費に持ち直しの兆しがみられるなど、持ち直しの動きがみられる。
家計部門	個人消費			緩やかに持ち直している 勤労者世帯・消費支出は、2か月振りの前年比増加
	住宅投資			持ち直しの兆し 住宅着工戸数は、3か月振りの前年比減少
	観光			回復に向けた動き 県内施設延べ宿泊者数は、15か月連続の前年比増加
	雇用・所得			概ね横這い 有効求人倍率(季節調整値)は、2か月振りの前月比低下
企業部門	企業活動			減少の兆し 鉱工業生産指数は、6か月連続の前年比低下
	企業倒産			悪化しつつある 倒産件数は、6か月振りの前年比減少
	設備投資			概ね横這い 民間非居住建築物着工床面積は、4か月振りの前年比増加
海外部門	輸出			減少の兆し 四日市港通関輸出額は、6か月連続の前年比減少
公共部門	公共投資			持ち直しつつある 公共工事請負金額は、2か月振りの前年比減少
その他	物価			上昇している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、15か月連続の前年比上昇

当面の見通し	海外経済の減速から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し インバウンド需要の持ち直しやアフターコロナの一段の進展が期待される一方、欧米の金融引き締め継続など世界経済を巡る不透明感強く、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。
--------	--

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。
※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、
:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。
(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。
個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

2. 個別部門の動向：家計部門

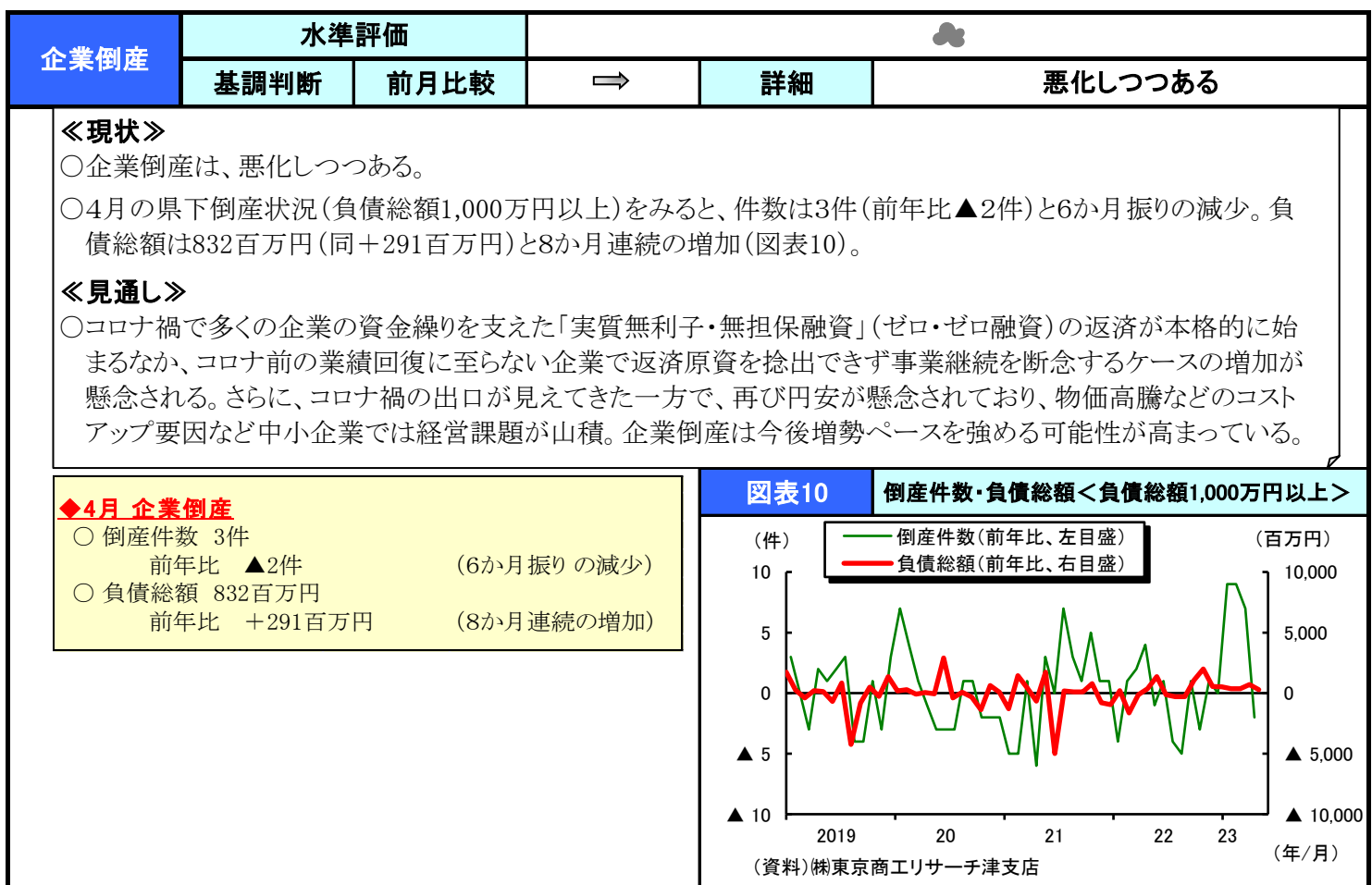
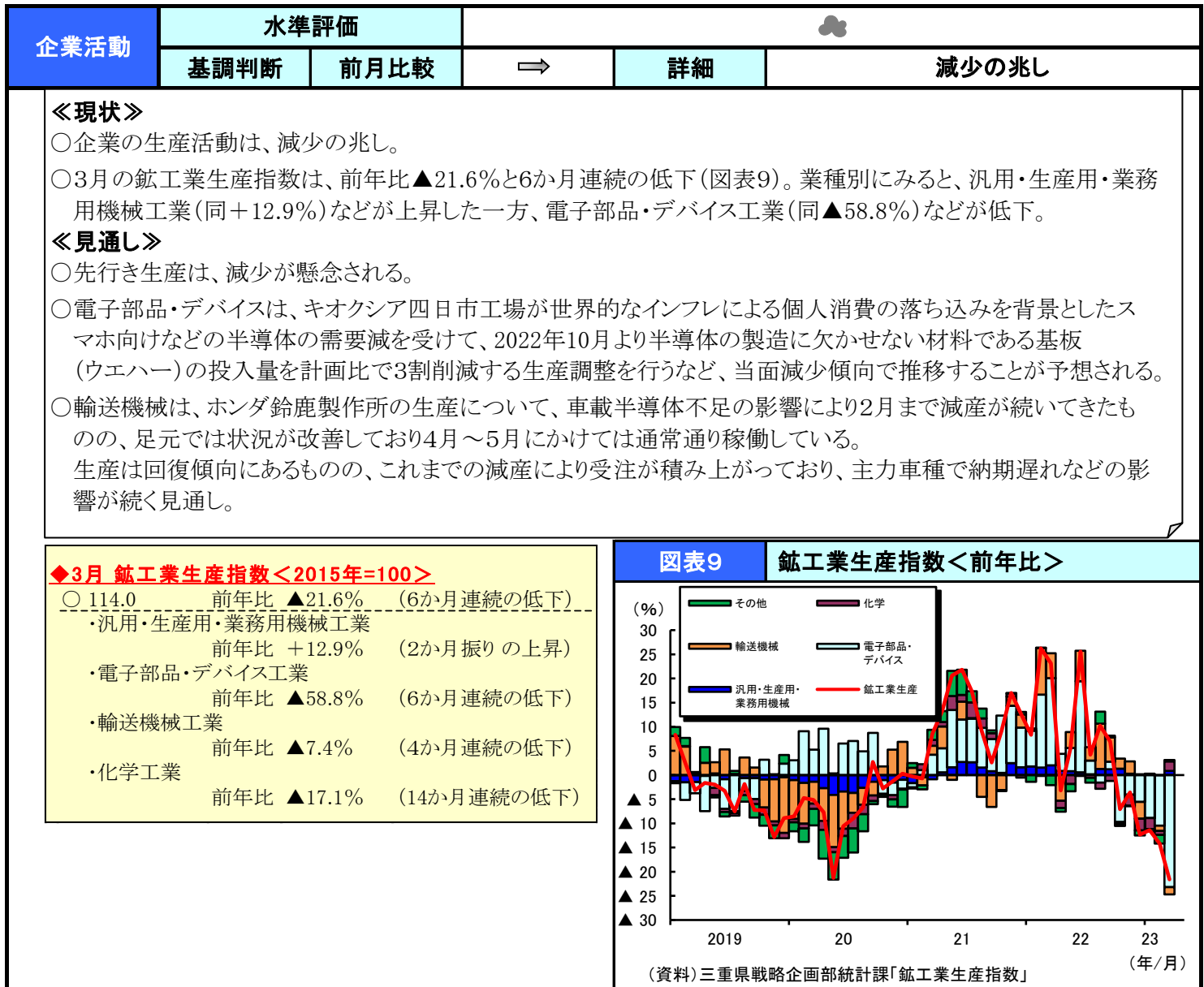
個人消費	水準評価			詳細	緩やかに持ち直している
	基調判断	前月比較			
《現状》 ○個人消費は、緩やかに持ち直している。 ○個人消費の動向を支出者側からみると、3月の勤労者世帯消費支出（津市）は前年比＋76.7%と2か月振りの増加（図表1）。勤労者世帯可処分所得（津市）は同▲17.8%と7か月連続の減少（前掲図表1）。 ○個人消費の動向を販売者側からみると、3月の大型小売店販売額（百貨店とスーパーの合計額）は、全店ベースで前年比▲0.3%と6か月振りの減少、既存店ベースも同▲1.2%と2か月連続の減少（図表2）。全店ベースを商品別にみると、衣料品（同＋0.1%）が2か月連続で増加した一方、飲食料品（同▲0.7%）が2か月連続で減少。 ○4月の新車乗用車販売台数（含む軽）は、5,657台（前年比＋10.8%）となり、前年比で8か月連続の増加（図表3）。車種別にみると、普通車（同＋21.4%）が4か月連続、小型車（同＋7.1%）が3か月振り、軽乗用車（同＋3.5%）が8か月連続で増加。普通車を中心に生産制約が徐々に改善。 《見通し》 ○東海地域の現状判断DI（内閣府「景気ウォッチャー調査」）をみると、4月の家計部門の水準は55.8と前月（53.2）から上昇し、好不況の分かれ目となる50を3か月連続で上回った。新型コロナの落ち着きがみられ、全国旅行支援の効果などにより人流の増加がみられた。2～3か月先の先行きに対する判断DIについても、55.1と前月（51.7）から上昇し、3か月連続で50を上回る結果に。新型コロナの5類移行による好影響やインバウンドの回復に期待が持てる一方、物価上昇の影響が懸念材料に。 ○地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである5月第3週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比▲8%と人流はコロナ前の水準に概ね回復。新型コロナの5類移行により、アフターコロナの生活様式が定着することから、対人サービス消費の緩やかな持ち直しが続く予想される。もともと、物価上昇を受けた節約志向の高まりが消費回復を頓挫させるリスクに注意が必要。					
◆3月 勤労者世帯・消費支出 ○ 616千円 前年比 ＋76.7% （2か月振りの増加） ◆3月 大型小売店販売額 ○ 全店 前年比 ▲0.3% （6か月振りの減少） ○ 既存店 前年比 ▲1.2% （2か月連続の減少） ◆4月 新車乗用車販売台数＜含む軽＞ ○ 5,657台 前年比 ＋10.8% （8か月連続の増加） ・普通車 2,262台 前年比 ＋21.4% （4か月連続の増加） ・小型車 1,149台 前年比 ＋7.1% （3か月振りの増加） ・軽乗用車 2,246台 前年比 ＋3.5% （8か月連続の増加）					
図表1		津市消費支出等＜前年比＞			
(資料)総務省「家計調査」 (年/月)					
図表2		大型小売店販売額＜前年比＞			
(資料)経済産業省「商業動態統計」					
図表3		新車乗用車販売台数＜前年比＞			
(資料)日本自動車販売協会連合会三重支部「新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」 (年/月)					

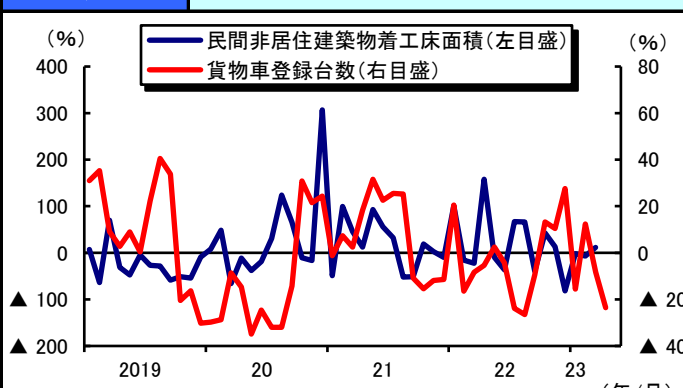
住宅投資	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直しの兆し
《現状》 ○住宅投資は、持ち直しの兆し。 ○3月の住宅着工戸数は、803戸（前年比▲15.8%）となり、前年比で3か月振りの減少（図表4）。利用関係別にみると、持家（同▲13.8%）が2か月振り、貸家（同▲6.9%）が3か月振り、分譲住宅（同▲40.0%）が3か月振りにそれぞれ減少。 《見通し》 ○先行きは経済活動の再開に伴う住宅取得意欲の向上により、住宅投資は持ち直すと見込まれる。なお、ロシアのウクライナ侵攻や物価高などで鉄骨や木材などの価格が上昇しており、大手住宅メーカーが戸建て住宅の値上げを進めている。足元では再度円安基調であることや資材価格の上昇が続く見通しであることから、今後も住宅価格の高止まりが続くことが懸念される。					
◆3月 住宅着工戸数 ○ 803戸 前年比 ▲15.8% （3か月振りの減少） ・持家 350戸 前年比 ▲13.8% （2か月振りの減少） ・貸家 366戸 前年比 ▲6.9% （3か月振りの減少） ・給与住宅 0戸 前年比 ▲100% （3か月連続の減少） ・分譲住宅 87戸 前年比 ▲40.0% （3か月振りの減少）			図表4 新設住宅着工戸数<前年比> (資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)		

観光	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	回復に向けた動き
《現状》 ○観光は、回復に向けた動き。 ○2月の三重県内施設延べ宿泊者数は、521千人泊（前年比＋56.5%）となり、前年比で15か月連続の増加（図表5）。外国人宿泊者数は6.4千人泊（同＋399.2%）と、前年比で12か月連続の増加。 《見通し》 ○2023年のゴールデンウィーク期間（2023年4月29日から5月7日までの9日間）の県内主要観光施設（23施設）の観光入込客数は延べ1,830,700人となり、比較可能な21施設における1日あたりの入込客数はコロナ前の2018年比で79.0%まで回復。三重県では観光業界を支援するため、「全国旅行支援」の期間を3月24日から6月30日に延長しており、観光地の活性化が期待される。					
◆2月 県内施設延べ宿泊者数 ○ 521千人泊 前年比 ＋56.5% （15か月連続の増加） ・外国人 6.4千人泊 前年比 ＋399.2% （12か月連続の増加）			図表5 三重県内施設延べ宿泊者数 (資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)		

雇用・所得	水準評価				
	基調判断	前月比較		詳細	概ね横這い
《現状》 ○雇用・所得情勢は、概ね横這い。 ○3月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.34倍(前月差▲0.07ポイント)と2か月振りの低下。新規求人倍率(季節調整値)は、2.11倍(同+ 0.04ポイント)と3か月振りの上昇(図表6)。 ○3月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比▲6.2%と3か月連続の減少(図表7)。業種別にみると、製造業(同▲15.8%)では、電子部品・デバイス(同+12.2%)が増加した一方、電気機械(同▲64.0%)やはん用機械(同▲25.5%)、プラスチック製品(同▲21.0%)が減少。非製造業では、生活関連サービス業・娯楽業(同+58.3%)や医療・福祉(同+3.1%)が増加した一方、サービス業(同▲14.5%)や宿泊業・飲食サービス業(同▲15.1%)が減少。 ○2月の所定外労働時間指数は、前年比▲15.1%と8か月連続の低下。名目賃金指数(同▲1.3%)は2か月振りの低下となったほか、きまって支給する給与(同▲1.9%)も8か月連続の低下(図表8)。 《見通し》 ○三十三総研が県内中小企業を対象に実施した「第54回経営者アンケート」によると、2022年10月～2023年3月期の雇用状況を「不足」とみる企業の割合は46.4%と前回調査の43.8%を上回るなど、中長期的な人手不足への懸念から雇用を確保する動きが続くなか、雇用情勢の更なる改善が期待できる。なお、世界経済の減速や原材料価格高騰による生産調整などの影響には注視が必要。 ○所得については、足元の物価高を踏まえたベアの広がりや人手不足感の深刻化を受けて幅広い業種で賃金上昇が期待される。ただし、収益環境が悪化している中小企業で慎重な賃金設定スタンスが維持されることから、物価上昇を上回る賃金上昇には至らない見通し。					
◆3月 求人倍率<季節調整値> ○有効求人倍率 1.34倍 前月差 ▲0.07ポイント (2か月振りの低下) ○新規求人倍率 2.11倍 前月差 +0.04ポイント (3か月振りの上昇) ◆3月 新規求人数<学卒・パートタイム除く> ○前年比 ▲6.2% (3か月連続の減少) ◆2月 労働時間・賃金指数<調査産業計> ○所定外労働時間指数 前年比 ▲15.1% (8か月連続の低下) ○名目賃金指数 前年比 ▲1.3% (2か月振りの低下) ・きまって支給する給与 前年比 ▲1.9% (8か月連続の低下)			図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値> (資料)三重労働局「労働市場月報」		
図表7 新規求人数<学卒・パート除く> (資料)三重労働局「労働市場月報」			図表8 労働時間・賃金指数 <調査産業計、前年比> (資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」 (年/月)		

3. 個別部門の動向: 企業部門



設備投資	水準評価		概ね横這い		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	
《現状》 ○企業の設備投資は、概ね横這い。 ○3月の民間非居住建築物着工床面積は、40千㎡（前年比＋11.7％）と前年比で4か月振りの増加。4月の貨物車登録台数（除く軽）は、322台（同▲23.5％）と前年比で2か月連続の減少（図表11）。 《見通し》 ○2023年1～3月期の法人企業景気予測調査によると、県内企業の2022年度設備投資見込みは、全産業で前年度比＋9.7％の増加となっており、投資マインドは改善傾向に。なお、世界経済の減速や円安に伴う原材料価格高騰による収益圧迫が設備投資を抑制する懸念があり、今後の動向に注視が必要。 ○ソウルオブジャパン株式会社（東京都港区）は、三重県津市にある同社三重工場敷地内において、2025年度中の完成を目指し、日本最大級となるアトランティックサーモン閉鎖型陸上養殖施設を建設。養殖施設6棟や食品加工施設など計8棟を建設し、延べ床面積は約70,000平方メートルとなる予定。総工費は非公表。					
◆3月 民間非居住建築物着工床面積 ○ 40千㎡ 前年比 ＋11.7％ （4か月振りの増加） ◆4月 貨物車登録台数 ○ 322台 前年比 ▲23.5％ （2か月連続の減少） 図表11 設備投資関連指標＜前年比＞  （資料）国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」					

4. 個別部門の動向：海外部門

輸出	水準評価		⇒	詳細	減少の兆し
	基調判断	前月比較			

《現状》

○輸出は、減少の兆し。

○4月の四日市港通関輸出額は、712億円（前年比▲13.2%）となり、前年比で6か月連続の減少（図表12）。品目別にみると、有機化合物（同＋99.3%）や電気回路等の機器（同＋8.6%）、乗用車（同＋90.1%）、自動車の部分品（同＋3.2%）、科学光学機器（同＋15.1%）が増加した一方、石油製品（同▲54.2%）が減少。

《見通し》

○半導体不足などの供給制約の緩和が進むことで自動車関連の復調が輸出を押し上げるほか、経済活動が回復に向かう中国向けが持ち直すとみられるものの、金融引き締めの影響で景気減速がより鮮明となることが見込まれる欧米向けを中心に低迷が続く可能性が高い。

◆4月 四日市港通関輸出額

○ 712億円	前年比 ▲13.2%	（6か月連続の減少）
・石油製品	37億円	
	前年比 ▲54.2%	（3か月連続の減少）
・有機化合物	59億円	
	前年比 ＋99.3%	（2か月連続の増加）
・電気回路等の機器	77億円	
	前年比 ＋8.6%	（3か月連続の増加）
・乗用車	74億円	
	前年比 ＋90.1%	（7か月振りの増加）
・自動車の部分品	76億円	
	前年比 ＋3.2%	（18か月連続の増加）
・科学光学機器	9億円	
	前年比 ＋15.1%	（15か月振りの増加）

図表12

四日市港通関輸出額＜前年比＞

（資料）名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」

（年/月）

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	水準評価		⇒	詳細	持ち直しつつある
	基調判断	前月比較			

《現状》

○公共投資は、持ち直しつつある。

○4月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲7.5%と3か月振りの減少。請負金額も同▲11.3%と2か月振りの減少(図表13)。請負金額を発注者別にみると、国(同+7.8%)や独立行政法人等(同+87.0%)、が増加した一方、県(同▲31.2%)や市町(同▲11.4%)が減少。

《見通し》

○三重県の2023年度本予算で、南海トラフや風水害に備える防災などの予算を前年より6%多い1,417億円計上し、津波避難タワーの建設を進めるなど、公共投資は持ち直して推移する見通し。近鉄四日市駅周辺の「バスプロジェクト」や四日市港北埠頭の国際物流ターミナル整備事業も長期的に押し上げに作用する見込み。

◆4月 公共投資

- 公共工事請負件数 148件
前年比 ▲7.5% (3か月振りの減少)
- 公共工事請負金額 193億円
前年比 ▲11.3% (2か月振りの減少)

図表13 公共工事請負金額

(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店

6. 個別部門の動向: その他

物価	水準評価		⇒	詳細	上昇している
	基調判断	前月比較			

《現状》

○物価は、上昇している。

○4月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+3.2%と15か月連続の上昇(図表14)。光熱・水道(同▲0.3%)が下落した一方、生鮮食品を除く食料(同+9.3%)や教養娯楽(同+2.5%)など、多くの項目で上昇。

《見通し》

○物価の先行きについて、政府の物価高対策により電気代、ガス代が2023年2月(1月使用分)から押し下げられたことを背景に20か月振りに下落に転じた一方、原材料価格の高騰などにより食料品を中心にその他の項目は値上がりが続いており、今後の動向に注視が必要。

◆4月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2020年=100>

- 104.9 前年比 +3.2% (15か月連続の上昇)
- ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +9.3% (21か月連続の上昇)
- ・住居 前年比 +0.5% (7か月連続の上昇)
- ・光熱・水道 前年比 ▲0.3% (20か月振りの下落)
- ・交通・通信 前年比 +0.6% (10か月連続の上昇)
- ・教養娯楽 前年比 +2.5% (4か月連続の上昇)

図表14 津市消費者物価指数<前年比>

(資料) 総務省「消費者物価指数」

県内経済



トピックス

(2023年4月)

1. 津市の中勢グリーンパークに新エリア開園

○4月1日、津市あかつ台の総合公園「中勢グリーンパーク」に、カフェレストランなどを備えた新エリアが開園。市民の利便性向上の要望に応え、津市が国の制度を活用して日よけや飲食施設を新設。飲食店を運営するのは運送会社「宝輪」(鈴鹿市)、建設会社「イケダアクト」(鈴鹿市)、農業法人「浅井農園」(津市)の3者でつくるグループ「中勢GP未来会議」。

○津市によると、新エリアの整備費用は津市が単体で手がけた場合は1億7,000万円。今回は、中勢GP未来会議によるカフェレストランの収益見込みなどを差し引いた1億5,300万円の半額を「Park-PFI」の活用による国の補助金で賄うことで、津市の負担は7,650万円に抑えられた。

2. いなべ市の宇賀溪キャンプ場が新装オープン

○4月3日、いなべ市大安町の宇賀溪キャンプ場が、北欧風アウトドアリゾート「Nordisk Hygge Circles UGAKEI (ノルディスク・ヒュッグ・サークルズ・ウガケイ)」としてリニューアルオープンした。「穏やかな幸せ」などを意味するデンマークの価値観「Hygge」がテーマ。いなべ市は、観光客増加や地域活性化につながると期待する。

○同キャンプ場は1950年代から宇賀溪観光協会などが開設。近年は集客が振るわず、施設も老朽化していた。いなべ市はデンマークのアウトドア企業「ノルディスク」など民間企業と連携。地方創生拠点整備交付金を活用し、約8億4,000万円かけて周辺一帯を一新した。当初は2021年夏に開業予定だったが、木材高騰などで完成が遅れた。

3. 三重県が観光資源や農林水産品などの魅力を発信する推進本部を設置

○4月5日、三重県は県内の観光資源や農林水産などの魅力発信へ、部局横断的な新組織「県プロモーション推進本部」を設置したと発表。2025年の大阪・関西万博や伊勢神宮の次期式年遷宮をにらみ、三重県の各部局による魅力発信の取り組みを共有して効果的な活動にする狙いがある。

○県プロモーション推進本部の本部長は一見勝之知事が務め、雇用経済部や観光部、農林水産部などの6部局長を政策企画部長が束ねる。観光客の誘致や移住促進、企業誘致などにもつなげるほか、県プロモーション推進方針(仮称)も策定する。三重県はこれまで、雇用経済部に事務局を置き、2022年度末で廃止した営業本部が観光振興や県産品販売を担ってきた。一見知事は、他県など他地域との競争を念頭に、「県に魅力を効果的かつ総合的に発揮する必要がある」と強調した。

景 気 指 標

三十三総研
2023/5/30

<三重県>

(注)()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2021 年	2022 年	2022年			2023年	2022年	2023年			
			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	12月	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 1.1)	(0.7)	(▲ 0.4)	(0.6)	(2.1)	(0.4)	(2.9)	(1.1)	(0.2)	(▲ 0.3)	
同 (既存店)	(▲ 0.7)	(1.0)	(▲ 0.4)	(0.7)	(2.7)	(0.0)	(3.6)	(1.9)	(▲ 0.7)	(▲ 1.2)	
新車販売台数(軽を除く、台)	51,979 (1.9)	48,182 (▲ 7.3)	10,137 (▲ 13.8)	11,428 (▲ 4.8)	12,191 (6.5)	16,164 (12.0)	3,943 (▲ 4.8)	4,224 (6.1)	4,980 (17.9)	6,960 (11.8)	3,811 (11.1)
うち乗用車販売台数(台)	45,509 (1.9)	42,059 (▲ 7.6)	8,685 (▲ 15.3)	10,083 (▲ 2.3)	10,590 (5.7)	14,498 (14.1)	3,389 (▲ 7.4)	3,813 (9.4)	4,438 (19.1)	6,247 (13.8)	3,411 (16.2)
新車軽自動車販売台数(台)	36,797 (▲ 1.6)	37,926 (3.1)	8,022 (▲ 9.8)	9,129 (15.0)	9,915 (27.2)	11,879 (9.4)	3,144 (19.5)	3,660 (24.2)	3,815 (9.1)	4,404 (▲ 0.3)	3,001 (2.9)
うち乗用車販売台数(台)	28,713 (▲ 1.9)	28,780 (0.2)	6,117 (▲ 9.3)	6,806 (11.8)	7,485 (22.7)	9,432 (12.7)	2,494 (21.4)	2,905 (28.8)	3,018 (13.6)	3,509 (1.4)	2,246 (3.5)
新設住宅着工戸数(戸)	10,203 (6.7)	9,912 (▲ 2.9)	2,580 (3.0)	2,911 (7.1)	2,158 (▲ 16.7)	2,258 (▲ 0.2)	581 (▲ 24.5)	747 (11.7)	708 (10.6)	803 (▲ 15.8)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	5,178 (2.2)	6,945 (34.1)	1,608 (56.8)	1,893 (34.9)	2,059 (19.2)		702 (15.7)	513 (19.9)	521 (56.5)		
有効求人倍率(季調済)	1.20	1.39	1.39	1.42	1.43	1.39	1.43	1.41	1.41	1.34	
新規求人倍率(季調済)	2.02	2.30	2.30	2.36	2.31	2.12	2.36	2.19	2.07	2.11	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	75,796 (10.9)	86,008 (13.5)	20,910 (17.4)	21,484 (13.4)	21,280 (3.1)	21,002 (▲ 6.0)	6,956 (4.6)	7,196 (▲ 5.7)	7,032 (▲ 6.0)	6,774 (▲ 6.2)	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.9)	(▲ 0.7)	(0.6)	(▲ 1.9)	(▲ 2.2)		(▲ 1.9)	(0.5)	(▲ 1.3)		
実質賃金指数(同)	(2.1)	(▲ 3.7)	(▲ 1.8)	(▲ 5.3)	(▲ 7.1)		(▲ 7.0)	(▲ 5.1)	(▲ 5.3)		
所定外労働時間(同)	(8.6)	(0.5)	(5.2)	(▲ 4.8)	(▲ 7.3)		(▲ 11.5)	(▲ 4.3)	(▲ 15.1)		
常用雇用指数(同)	(0.7)	(0.0)	(▲ 0.5)	(▲ 0.2)	(1.2)		(1.7)	(1.7)	(1.7)		
鉱工業生産指数	(10.7)	(6.7)	(9.9)	(7.0)	(▲ 7.7)	(▲ 16.2)	(▲ 12.3)	(▲ 11.4)	(▲ 14.2)	(▲ 21.6)	
	-	-	<▲ 3.2>	<▲ 3.9>	<▲ 9.5>	<▲ 2.1>	<▲ 9.1>	<▲ 3.7>	< 14.2>	<▲ 8.4>	
生産者製品在庫指数	(▲ 5.9)	(▲ 2.7)	(▲ 3.2)	(2.5)	(0.2)	(▲ 0.8)	(▲ 1.8)	(0.7)	(▲ 2.4)	(▲ 0.8)	
	-	-	< 0.0>	< 4.1>	<▲ 4.8>	<▲ 0.7>	<▲ 4.4>	<▲ 0.3>	< 2.6>	< 3.0>	
企業倒産件数(件)	72	65	15	14	22	39	7	11	14	14	3
(前年同期(月)比)(件)	(6)	(▲ 7)	(4)	(▲ 8)	(▲ 2)	(25)	(0)	(9)	(9)	(7)	(▲ 2)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	783 (1.2)	787 (0.5)	261 (34.8)	209 (37.3)	166 (▲ 42.9)	151 (▲ 0.6)	35 (▲ 81.7)	53 (▲ 1.8)	58 (▲ 6.6)	40 (11.7)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 696,665	▲ 1,544,054	▲ 379,229	▲ 509,647	▲ 388,229	▲ 421,140	▲ 153,874	▲ 139,237	▲ 137,160	▲ 144,743	▲ 124,724
輸出(百万円)	909,410 (17.8)	1,103,427 (21.3)	277,490 (27.9)	290,498 (41.5)	271,383 (▲ 3.2)	235,570 (▲ 10.8)	82,777 (▲ 20.6)	78,744 (▲ 5.8)	73,321 (▲ 15.2)	83,505 (▲ 11.2)	77,540 (▲ 13.6)
四日市港 輸出(百万円)	857,502 (18.2)	1,053,981 (22.9)	265,284 (31.7)	284,117 (44.3)	250,893 (▲ 5.9)	222,981 (▲ 12.1)	76,255 (▲ 24.1)	72,523 (▲ 9.5)	73,252 (▲ 11.9)	77,206 (▲ 14.6)	71,239 (▲ 13.2)
輸入(百万円)	1,606,075 (40.0)	2,647,481 (64.8)	656,719 (97.1)	800,144 (89.7)	656,710 (33.1)	656,710 (23.7)	236,651 (21.4)	217,981 (33.9)	210,481 (8.3)	228,248 (31.4)	202,264 (▲ 11.2)
公共工事請負金額(億円)	1,764 (0.7)	1,916 (8.6)	601 (2.9)	641 (8.3)	285 (13.9)	417 (7.4)	72 (▲ 0.5)	38 (▲ 25.8)	88 (▲ 16.2)	291 (25.5)	193 (▲ 11.3)
津市消費者物価指数	(▲ 0.3)	(2.5)	(2.0)	(3.0)	(4.5)	(4.1)	(4.7)	(4.9)	(3.7)	(3.6)	(3.3)
同 (除く生鮮)	(▲ 0.1)	(2.3)	(1.9)	(2.9)	(4.3)	(3.9)	(4.6)	(4.8)	(3.4)	(3.4)	(3.2)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2021 年	2022 年	2022年			2023年	2022年	2023年			
			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	12月	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額(全店)	(0.8)	(2.0)	(2.2)	(1.8)	(2.6)	(1.6)	(3.1)	(2.2)	(2.2)	(0.5)	
同 (既存店)	(1.1)	(1.7)	(1.9)	(1.6)	(1.9)	(0.8)	(2.7)	(1.8)	(1.1)	(▲ 0.3)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,507 (7.2)	80,112 (▲ 0.5)	20,249 (▲ 1.6)	20,177 (▲ 9.6)	20,237 (▲ 0.1)	17,162 (▲ 11.8)	6,269 (3.0)	5,623 (2.7)	5,546 (2.6)	5,993 (2.8)	
有効求人倍率(季調済)	1.22	1.43	1.41	1.45	1.48	1.43	1.48	1.46	1.44	1.39	
新規求人倍率(季調済)	2.26	2.51	2.49	2.57	2.53	2.42	2.53	2.52	2.44	2.30	
鉱工業生産指数	(6.7)	(▲ 1.9)	(▲ 7.5)	(3.9)	(▲ 3.3)	(▲ 3.1)	(▲ 10.2)	(▲ 2.0)	(▲ 3.9)	(▲ 3.2)	
	-	-	<▲ 4.8>	<▲ 0.2>	<▲ 0.4>	< 1.7>	<▲ 3.3>	<▲ 5.5>	< 10.4>	< 1.0>	
企業倒産件数(件)	538	534	135	142	158	203	50	65	58	80	53
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 208)	(▲ 4)	(26)	(▲ 6)	(7)	(104)	(▲ 2)	(38)	(30)	(36)	(3)
域内外国貿易 純輸出(億円)	82,815	67,171	15,615	14,523	19,328	14,100	6,257	1,142	5,916	7,042	6,882
輸出(億円)	169,902 (19.8)	190,724 (12.3)	45,893 (6.0)	48,745 (18.0)	52,052 (14.7)	45,515 (3.4)	17,081 (5.3)	12,021 (▲ 0.5)	15,490 (4.9)	18,004 (4.8)	17,071 (0.9)
輸入(億円)	87,087 (23.2)	123,553 (41.9)	30,278 (42.5)	34,222 (56.3)	32,724 (34.5)	31,415 (19.3)	10,824 (20.3)	10,879 (21.4)	9,573 (16.7)	10,962 (19.7)	10,189 (4.4)

：各指標における直近の数値